2027年3月期 第2四半期 決算補足説明資料

想いに出逢い　カタチを造る

ナカノフドー建設

（証券コード：1827）



2026年11月13日

目次

	（頁）
1．会社概要	1
2．中間決算補足説明	
事業概況	2
連結　売上高・営業利益	3
連結　純利益・年間配当予想	4
建設事業の用途別・国別の売上高比率	5
国内・海外の主な完成工事	6
連結　受注・次期繰越工事	7
主な受注工事	8
連結　業績概況	9
連結　セグメント情報	10
ナカノフドー建設単体　業績概況	11
ナカノフドー建設単体　経常利益増減要因（前期比）	12
海外事業　業績概況	13
海外事業　経常利益増減要因（前期比）	14
連結　財務状況	15
連結　キャッシュ・フロー	16

	（頁）
3．中期経営計画「中計86」進捗状況	
主要施策	17
M&A	18
ＳＢＴ認定取得	19
協力会社と連携強化	20
4．サステナビリティ	
健康経営・脱炭素化・ダイバーシティの推進	21



1．会社概要

ナカノフドー建設は、国内外で幅広い建設事業を展開する総合建設会社です。国内では、マンション、オフィスビル、工場、物流倉庫、医療・福祉施設など、多様な建築物の施工を通じて、幅広い顧客基盤と豊富な施工実績を築いています。海外では、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナムの東南アジア5か国で建築事業を展開し、長年にわたり培ってきた現地での事業経験とネットワークを強みに、安定した事業基盤の構築と成長機会の獲得を目指しています。

国内建設事業における収益力のさらなる向上と、海外建設事業の拡大を両輪として、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。

会　社　名	株式会社ナカノフドー建設
所　在　地	東京都千代田区九段北四丁目2番28号
創　　業	1933年（昭和8年）2月8日
設　　立	1942年（昭和17年）12月19日
資　本　金	50億6,167万8,686円 発行済株式総数34,498,097株
従　業　員	連結：1,453名　　個別：823名 ※2026年9月30日現在
株 式 上 場	東京証券取引所スタンダード市場
事 業 内 容	国内建設事業・海外建設事業・不動産事業他

株式会社 ナカノフドー建設（証券コード：1827）

国内拠点	東京本店 台東支店、北関東支店、東関東支店、横浜支店 土木部 東北支社 北海道支店、北東北支店 名古屋支社　三重営業所 大阪支社 九州支社　北九州営業所	建設事業
国内グループ	トライネットホールディングス	建設事業 不動産事業
	NFエージェンシー	保険事業
	NFリアルティ	不動産事業
海外グループ	ナカノシンガポール ナカノコンストラクション タイナカノ インドナカノ ナカノベトナム	建設事業

2.中間決算補足説明

2027年3月期 第2四半期（2026年4月1日～2026年9月30日）

事業概況

- 当社グループを取り巻く建設市場環境と、当社建設事業における取り組みの概要は次の通り

建設市場環境

日本

- 国土強靭化関連の公共投資が底堅く推移
- 民間設備投資も製造業の国内回帰やデジタルインフラ整備の進展を背景に堅調に推移
- 建設資材価格や燃料費、労務費等の高止まりにより、施工コストは高い水準で推移

東南アジア

- サプライチェーン再編に伴う生産拠点の移転、AI需要の拡大によるデータセンター及び半導体施設の建設が引続き堅調
- 円安傾向、海外展開見直しにより、日系企業の新規進出が減少傾向

当社グループの取り組み

国内建設事業

- 計画段階からのプロジェクト参画を通じて、設計施工案件の受注拡大、大型案件への取り組み推進により生産性を向上
- 土木事業の拡大を目指したM＆Aの実施

海外建設事業

- 外資系顧客の情報収集に努め、外資系顧客案件や成長分野案件の拡充
- 人材補強や育成、施工体制の強化により、顧客対応力や現場対応力の強化

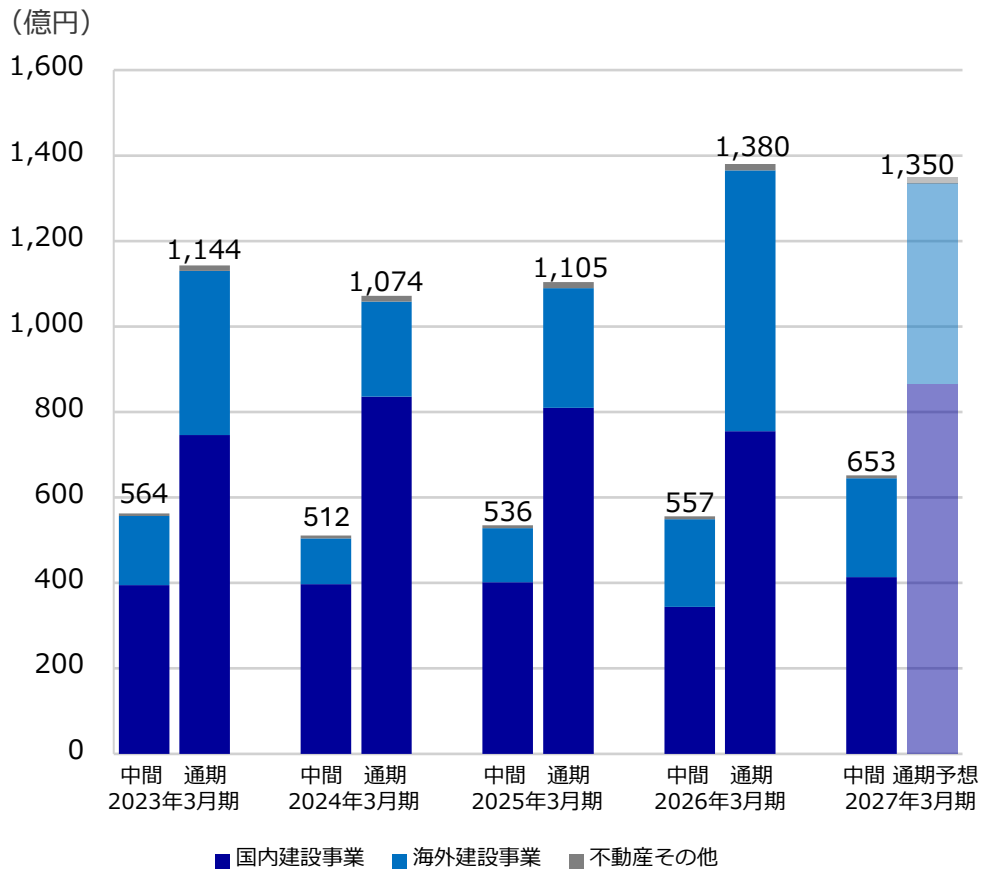
2028年3月期を最終年度とする
中期経営計画「中計86」の目標達成を目指す

連結　売上高・営業利益

売上高

653億円

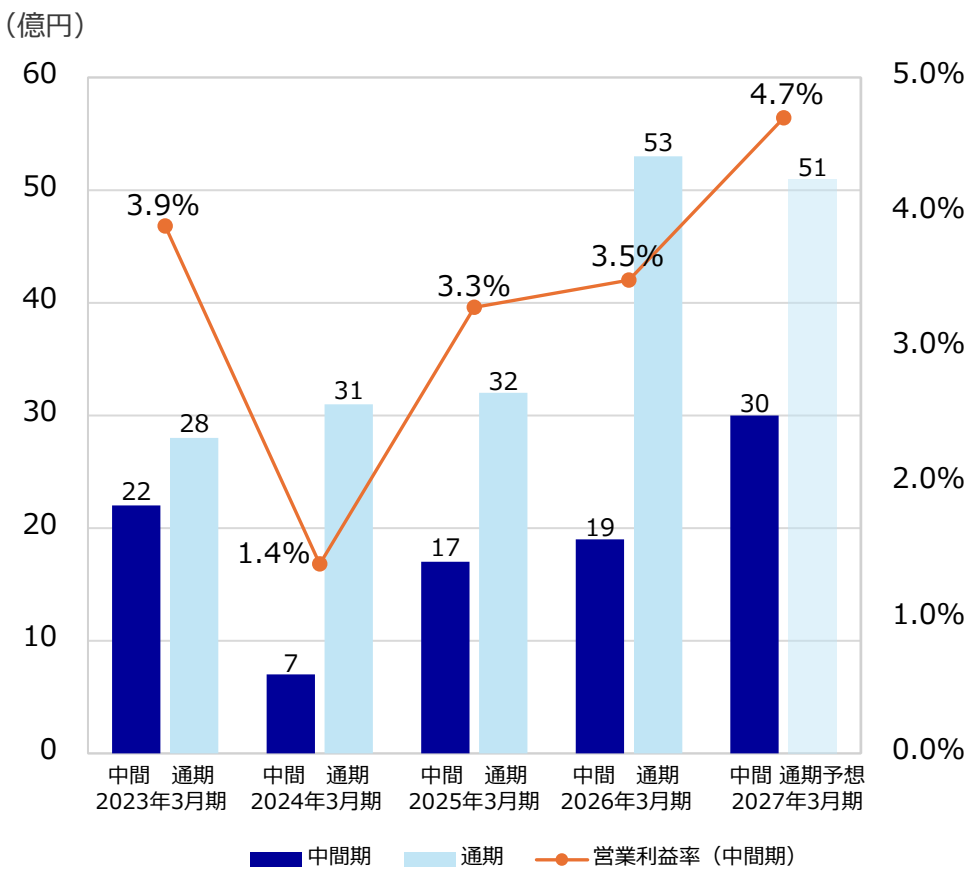
前年同期比**95**億円**増**



営業利益

30億円

前年同期比**11**億円**増**

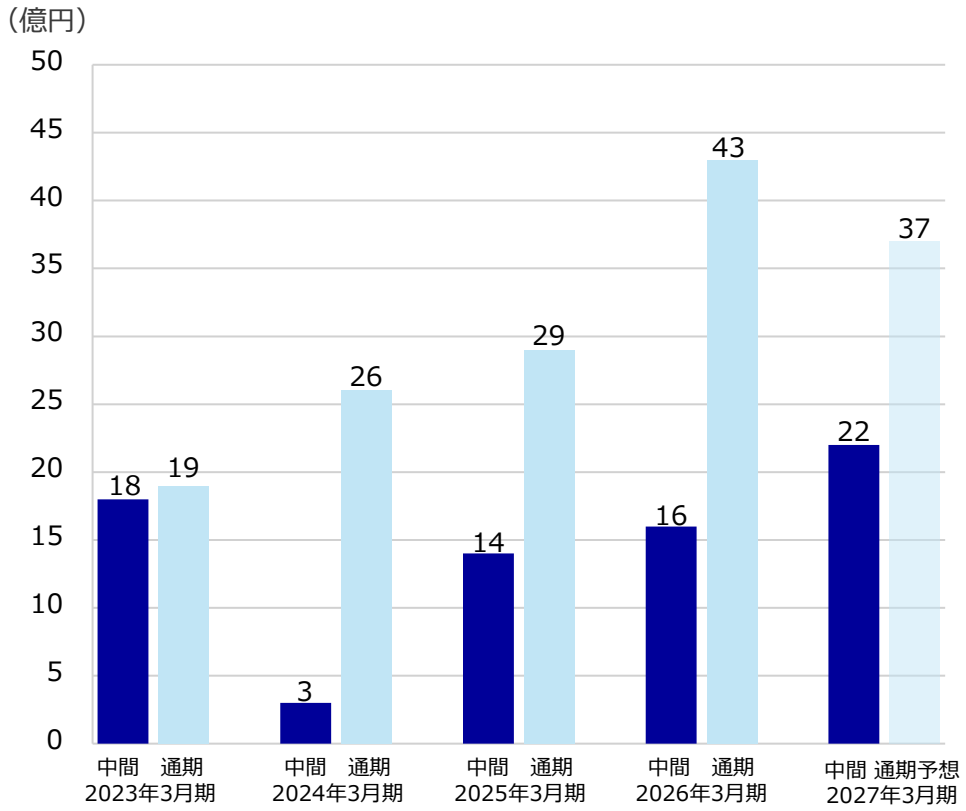


連結　純利益・年間配当予想

親会社株主に帰属する 中間純利益

22億円

前年同期比**5**億円**増**

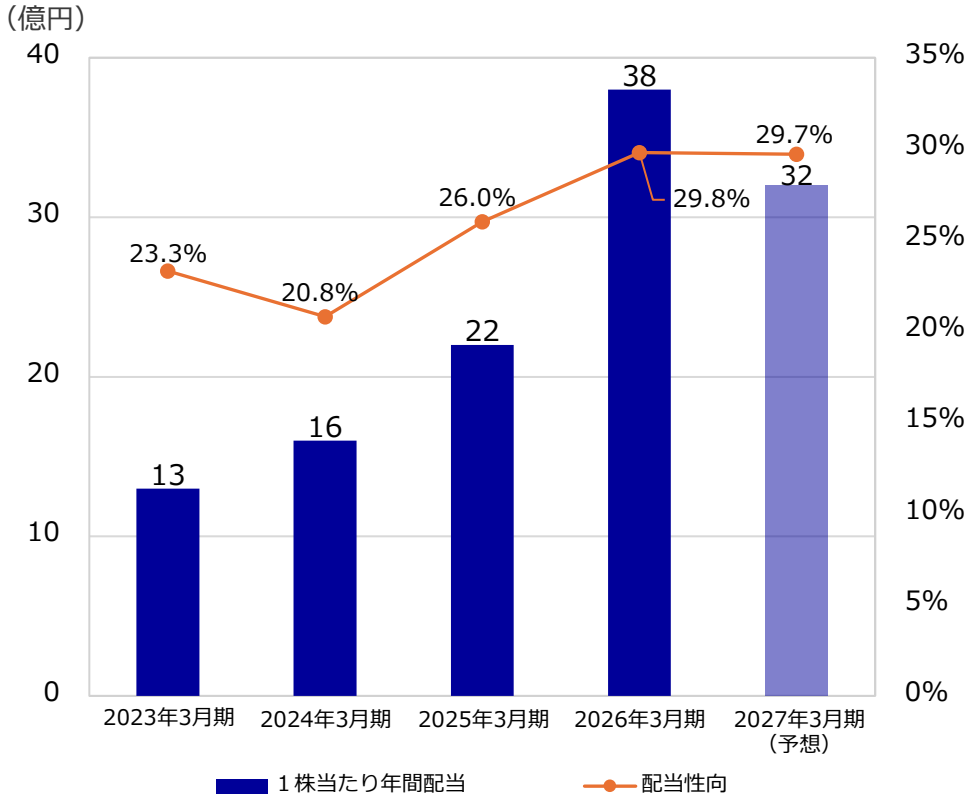


年間配当予想

32円

配当方針：**配当性向30%を目安**
（DOE1.5%を下限値）

※2027年3月期の年間配当予想は、業績予想策定時の計画に基づくものであり、実際の配当額および配当性向・DOEは、今後の業績等により変動する可能性があります。なお、中間時の配当は実施しておりません。



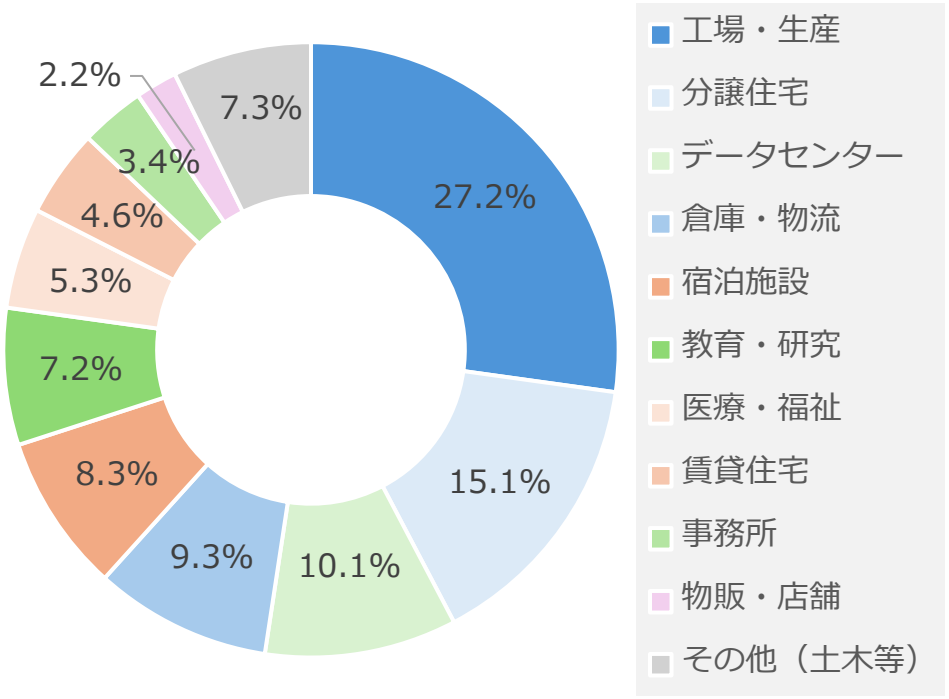
建設事業の用途別・国別の売上高比率

連結建設売上高　645億円※

※国内及び海外の建設事業売上高の合算

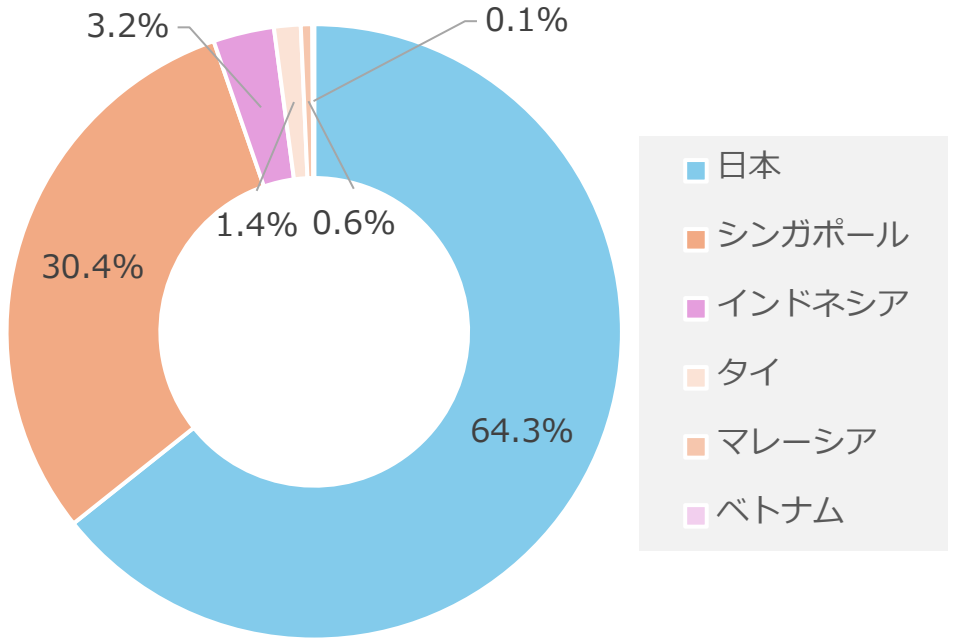
用途別グラフ

国内における工場・生産、物流施設の堅調な需要のもと、その売上規模は高い水準を維持
その他の用途においてもバランス良く展開



国別グラフ

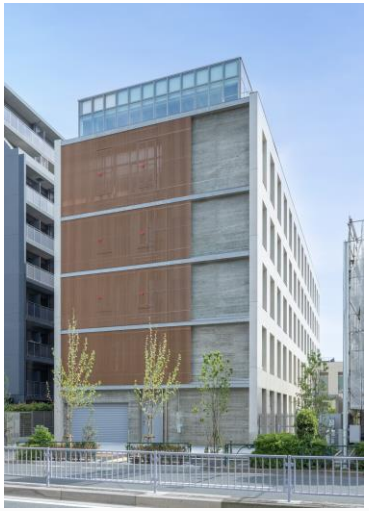
日本では主に工場生産や倉庫物流施設、シンガポールでは大型コンドミニアム案件やデータセンター案件を中心に、日本とシンガポールの売上高全体が全体の9割以上を占める



国内・海外の主な完成工事



兵庫県　（仮称）西宮北IC物流PJ計画新築工事
2026年7月竣工



東京都　仮称大田区子ども家庭総合支援センター新築その他工事
2026年5月竣工



インドネシア　ヒルタ工業増築工事
2026年9月竣工



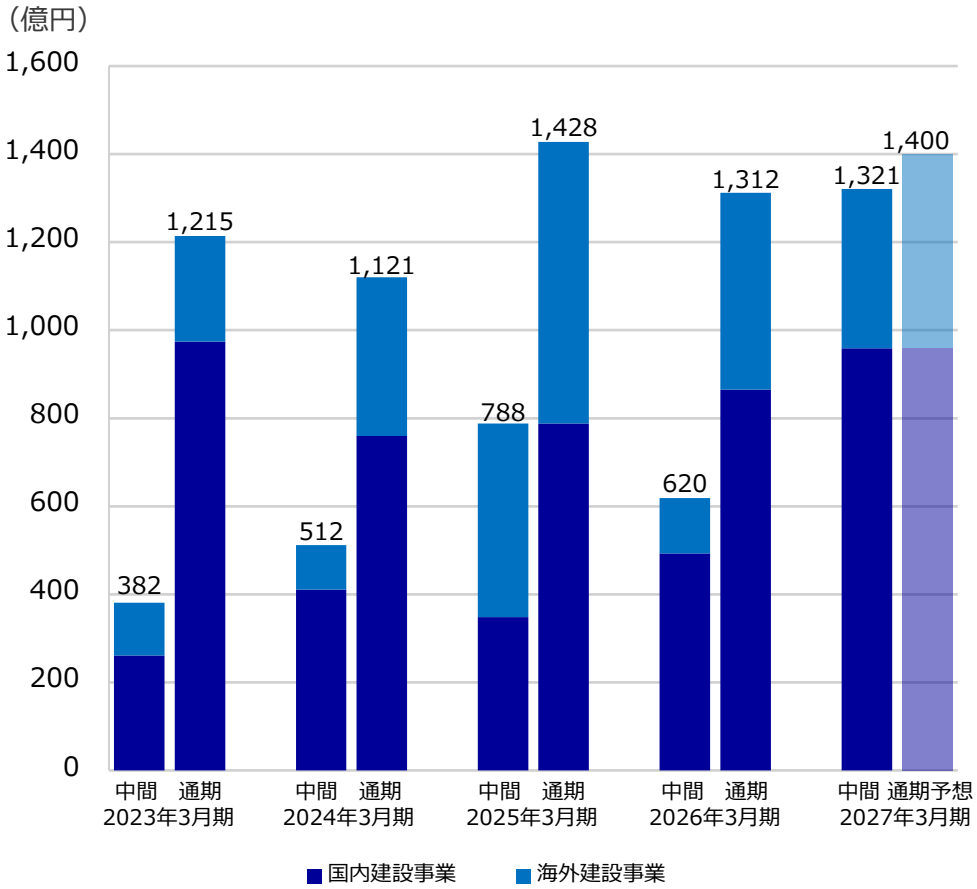
タイ　ハイテックラバー工場新築工事
2026年5月竣工

連結　受注・次期繰越工事

受注高

1,321億円

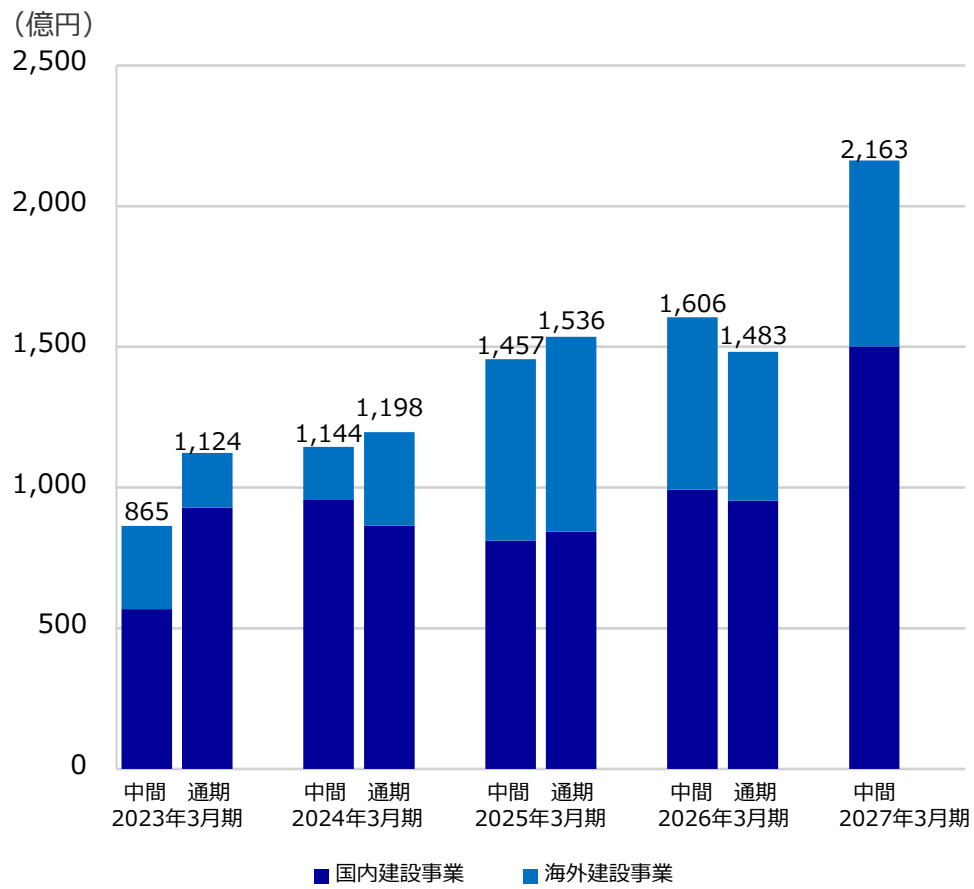
前年同期比**701**億円**増**



次期繰越高

2,163億円

前年同期比**557**億円**増**



主な受注工事

	工事件名		概要
国内	（仮称）仲町３丁目増築計画	❶	埼玉県 2027年3月竣工予定
	（仮称）厚木プロジェクト	❷	神奈川県 2028年7月竣工予定
	（仮称）LOGIFRONT 01- LabFactory 川崎高津　新築工事	❸	神奈川県 2028年春頃竣工予定
海外	チャンギ空港第3ターミナル事務所新築工事	❹	シンガポール 2028年9月竣工予定
	ESR チカランロジスティクスパーク 4 新築工事		インドネシア 2028年3月竣工予定
	Anantasiri New Warehouse 新築工事		タイ 2027年4月竣工予定

❶



❷



❸



❹



連結　業績概況

- 受注高は、国内及び東南アジアでの大型プロジェクト受注が寄与し、前年同期より大幅に増加
- 売上高は、国内・海外における豊富な繰越工事が進捗したことで、前年同期より増加
- 主に国内建設事業の採算性向上が進み、前年同期より売上総利益率が改善（＋0.8pt）

（百万円）

	2026年3月期 第2四半期	2027年3月期　第2四半期			2027年3月期 通期予想
		実績	前年同期比	増減率	
受注高	62,008	132,179	70,171	113.2%	140,000
売上高	55,795	65,307	9,511	17.0%	135,000
売上総利益	5,880	7,381	1,501	25.5%	—
(同上率)	(10.5%)	(11.3%)	0.8pt	—	—
販売費及び一般管理費	3,934	4,328	394	10.0%	—
営業利益	1,946	3,053	1,107	56.9%	5,100
(同上率)	(3.5%)	(4.7%)	1.2pt	—	(3.8%)
経常利益	2,185	3,270	1,085	49.6%	5,500
(同上率)	(3.9%)	(5.0%)	1.1pt	—	(4.1%)
親会社株主に帰属する中間純利益	1,682	2,252	570	33.9%	3,700
(同上率)	(3.0%)	(3.4%)	0.4pt	—	(2.7%)

連結　セグメント情報

- 建設事業の売上高は日本、東南アジアともに豊富な繰越工事の進捗により前年同期より増加
- 日本では工事採算性向上によりセグメント利益が大幅な改善となった一方、東南アジアにおいては、手持工事の採算性改善が十分に進まなかったことに加え、人員増や待遇改善による一般管理費の増加が利益を圧迫しセグメント損失を計上

（百万円）

		2026年3月期 第2四半期	2027年3月期　第2四半期		
			実績	前年同期比	増減率
売上高	建設事業	55,027	64,546	9,518	17.3%
	内　日本	34,444	41,415	6,971	20.2%
	内　東南アジア	20,583	23,130	2,547	12.4%
	不動産事業	687	686	▲1	▲0.2%
	その他事業	82	76	▲5	▲6.9%
	調整額	▲1	▲1	0	—
	合計	55,795	65,307	9,511	17.0%
セグメント営業利益（▲は損失）	建設事業	1,560	2,725	1,165	74.7%
	内　日本	1,044	2,978	1,934	185.3%
	内　東南アジア	516	▲252	▲768	N/A
	不動産事業	352	304	▲48	▲13.7%
	その他事業	33	21	▲11	▲34.5%
	調整額	▲0	1	1	—
	合計	1,946	3,053	1,107	56.9%

ナカノフドー建設単体　業績概況

- 堅調な国内建設需要に支えられ、かつ収益性を重視した受注の徹底を推進した結果、売上高が大幅に向上したとともに、手持案件の採算性が向上し売上総利益（粗利）の改善が進む（＋3.5pt）
- 一般管理費は人的資本や収益力向上への投資が進み若干の増加となったが、売上総利益の改善により、営業利益も大幅に改善（＋4.5pt）

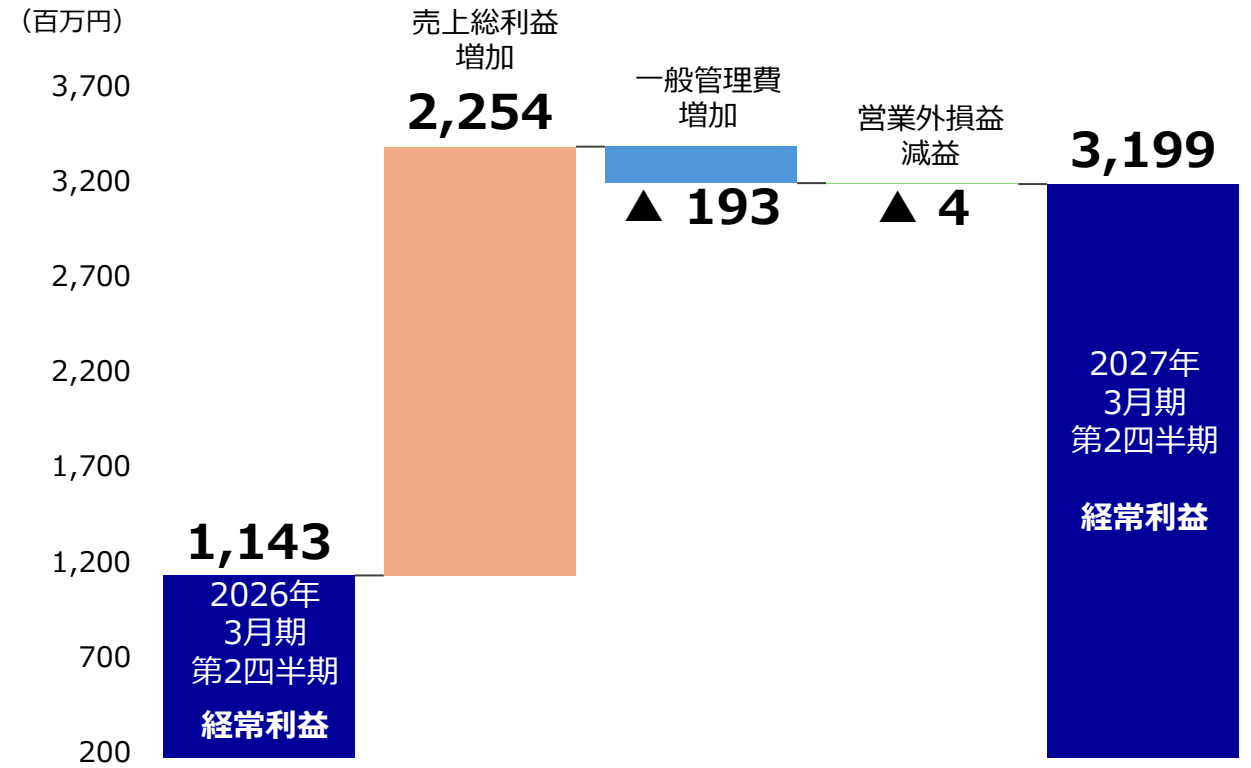
（百万円）

	2026年3月期 第2四半期	2027年3月期　第2四半期		
		実績	前年同期比	増減率
受注高	48,023	93,721	45,697	95.2%
売上高	33,585	40,870	7,284	21.7%
売上総利益	3,941	6,195	2,254	57.2%
(同上率)	(11.7%)	(15.2%)	3.5pt	―
販売費及び一般管理費	2,864	3,058	193	6.8%
営業利益	1,077	3,137	2,060	191.3%
(同上率)	(3.2%)	(7.7%)	4.5pt	―
経常利益	1,143	3,199	2,055	179.8%
(同上率)	(3.4%)	(7.8%)	4.4pt	―
中間純利益	765	2,150	1,385	181.0%
(同上率)	(2.3%)	(5.3%)	3.0pt	―

※国内子会社を除く

ナカノフドー建設単体　経常利益増減要因（前期比）

- 前述の通り、売上高の向上と工事採算性の改善により売上総利益は大幅に改善
- 一般管理費は前年度から推進しているベースアップ等の人的資本投資に伴う費用増加や収益性向上への投資が進み、前年同期比で小幅に増加
- 営業外損益は受取利息や受取配当金が増加したものの、為替差損の計上が利益を押し下げ、前年同期比で若干の減益



※国内子会社を除く

海外事業　業績概況

- 受注高はシンガポールにおける大型オフィス等の受注により前年同期比で大幅に伸長
- 売上高は増加したものの、手持工事の採算性改善が十分に進まなかったことに加え、人員増や待遇改善等による一般管理費の増加が利益を圧迫し、営業損失を計上

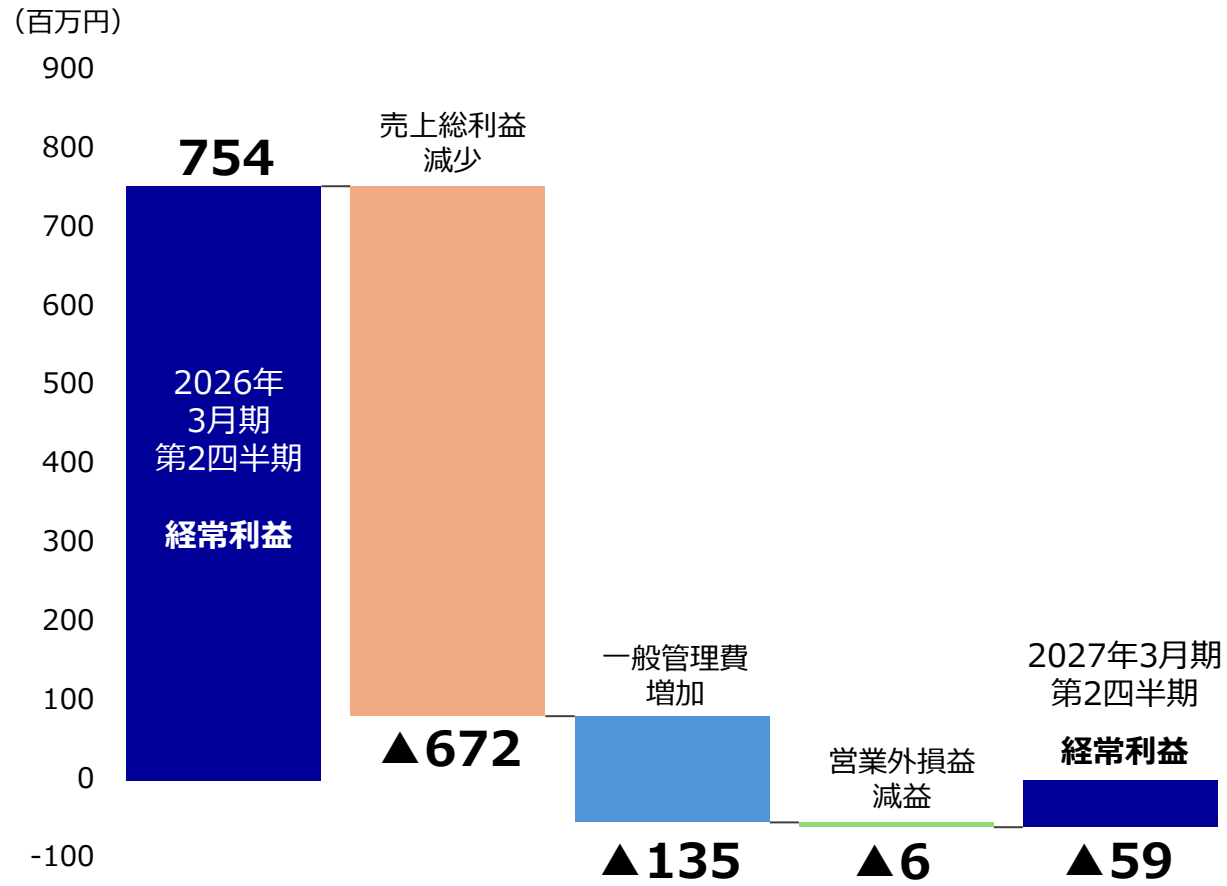
（百万円）

	2026年3月期 第2四半期	2027年3月期　第2四半期		
		実績	前年同期比	増減率
受注高	12,629	36,232	23,602	186.9%
売上高	20,585	23,132	2,547	12.4%
売上総利益	1,411	739	▲672	▲47.6%
(同上率)	(6.9%)	(3.2%)	▲3.7pt	―
販売費及び一般管理費	801	937	135	16.8%
営業利益（▲は損失）	609	▲197	▲807	N/A
(同上率)	(3.0%)	(▲0.9%)	▲3.9pt	―
経常利益（▲は損失）	754	▲59	▲813	N/A
(同上率)	(3.7%)	(▲0.3%)	▲4.0pt	―
親会社株主に帰属する中間純利益（▲は損失）	770	▲25	▲795	N/A
(同上率)	(3.7%)	(▲0.1%)	▲3.8pt	―

※業績概況は海外5拠点単純合算（内部取引調整後）にて表示しています

海外事業　経常利益増減要因（前期比）

- 手持工事の採算性改善が十分に進まなかったことから、売上総利益は前年同期比で大幅に減少
- 一般管理費は人員増や待遇改善等の影響により前年同期より増加



連結　財務状況

- 資産の部は、現預金が増加した一方、完成工事未収入金の減少などを主な要因として流動資産が減少し、資産合計は減少
- 負債の部は、契約資産が増加した一方、工事未払金の減少などにより負債合計が減少
- 純資産の部は、利益剰余金の増加などにより、純資産合計は増加

（百万円）

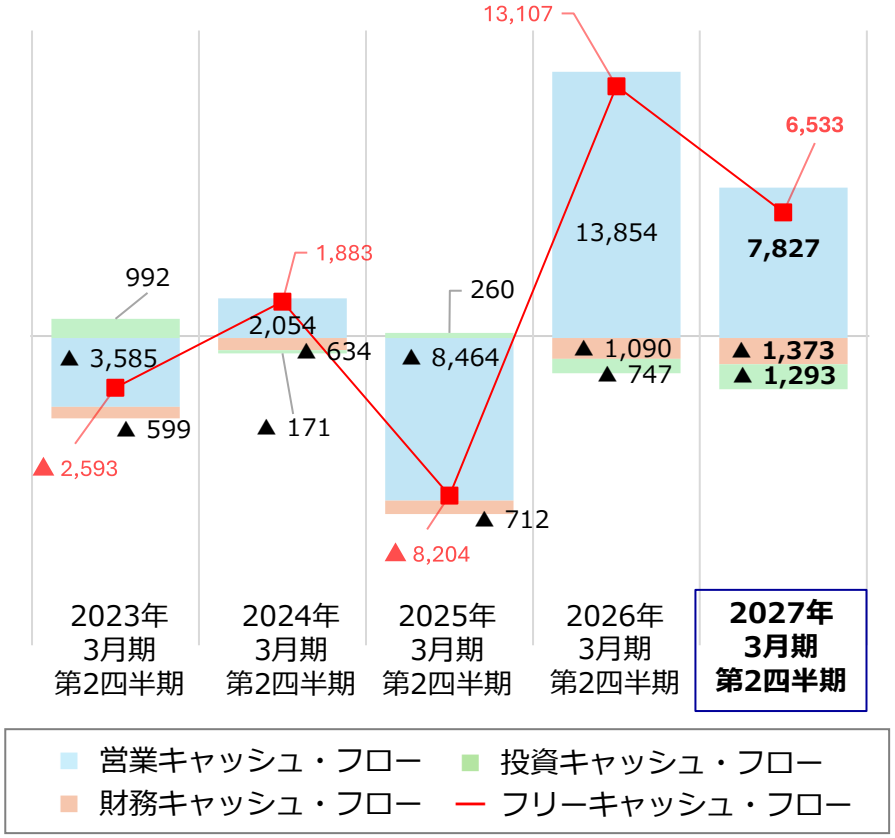
		2026年3月期 期末	2027年3月期　第2四半期 実績	2027年3月期　第2四半期 前期末比
資産の部	流動資産	72,099	68,217	▲3,882
	固定資産	28,684	29,325	641
	資産合計	**100,783**	**97,542**	**▲3,240**
負債の部	流動負債	46,611	42,107	▲4,504
	固定負債	2,780	3,320	540
	負債合計	**49,391**	**45,427**	**▲3,963**
純資産の部	株主資本	42,808	43,754	946
	その他の包括利益累計額	6,937	6,987	50
	非支配株主持分	1,646	1,372	▲273
	純資産合計	**51,392**	**52,115**	**722**
負債純資産合計		**100,783**	**97,542**	**▲3,240**

連結　キャッシュ・フロー

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、主に協力会社への工事代金の支払いが進んだことによる仕入債務の減少により、前年同期比で減少
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、M&Aに伴うキャッシュアウト等により支出増加
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払額の増加等により支出増加

（百万円）

	2026年3月期 第2四半期	2027年3月期 第2四半期
現金同等物期首残高	20,046	30,803
営業活動による キャッシュ・フロー	13,854	7,827
投資活動による キャッシュ・フロー	▲747	▲1,293
財務活動による キャッシュ・フロー	▲1,090	▲1,373
現金同等物に係る換算差額	486	▲419
現金同等物期末残高	32,549	35,544
フリーキャッシュ・フロー	13,107	6,533



3.中期経営計画「中計86」進捗状況

2026年3月期　2027年3月期　2028年3月期

主要施策

2026年3月期 | 2027年3月期 | 2028年3月期

事業区分	主要施策	進捗状況
国内建設事業 **「収益性のさらなる改善」**	**顧客対応の迅速化**	✓ **設計力、積算力の強化** 設計・積算の外注削減と内製化を推進中。実施率は目標を上回って推移している。 ✓ **営業部門の顧客対応迅速化のための連携強化** 設計施工案件の受注率向上に向け、営業がプロジェクトリーダーとなり連携を強化中。受注率は、目標に対し計画通りに推移している。 ✓ **人材育成を軸とした技術力向上による、施工段階の顧客対応の迅速化** 現場責任者を計画的に担当させ、若手現場所長の育成を進めている。
	人材力充実	✓ **経験を重視した人材育成** ジョブローテーションの実施、技術研修の充実化を継続して推進中。 ✓ **若手社員のモチベーションと技術力向上** キャリアパスを明確にし、育成目的に沿った技術研修を実施中。
	収益力向上	✓ **リノベーション工事の受注拡大** 大型リノベーション工事の収益性を高められるよう、設計・積算力を強化している。 ✓ **協力会社との連携強化** プロジェクトの早期段階から協力会社と協議を行い、低コスト化を実現させている。
	土木事業拡大	✓ **M&Aの実施** アスファルト工事会社である株式会社振興建設を完全子会社化。
海外建設事業 **「海外建設事業の拡大」**	**事業・エリア拡張と顧客基盤の拡大**	✓ **外資系顧客への営業力強化** 外資系顧客の情報収集に努め、営業強化を図っている。 ✓ **エリア拡大と施工力強化** 拠点での事業エリア拡大に向けて、情報収集と受注活動を行っている。また、施工体制を強化することで、建物規模・用途の拡大を図っている。
	成長に向けた拠点体制の拡充	人材補強により施工体制を強化し、建設事業拡大に向けて体制を整えている。
	収益性の向上	工事の追加・変更についての対応力を強化し、利益確保を行っている。
不動産事業その他 **「安定したキャッシュ・フローの維持」**	**収益力強化**	賃貸不動産市場のニーズを反映した改修、設備更新を実施。また、市場動向を踏まえた賃貸条件の見直し交渉を継続して行っている。
	収益拡大の検討	中型風力発電事業をはじめとする再生可能エネルギー事業について、事業性や環境への貢献度も含めて検証を継続している。

株式会社振興建設の株式を取得

2026年7月に長野県安曇野市に本社を置くアスファルト舗装事業を主業とする企業を、当社子会社であるトライネットホールディングスを通じ、2026年7月に完全子会社化いたしました。

本取り組みは、中期経営計画「中計86」で掲げる土木事業の拡大および業務内製化の推進に向けた取り組みの一環とし、地域に根差した施工力を持つ振興建設をグループに迎えることで、建設業界で深刻化する人手不足や労務確保の課題に対応しながら、舗装・土木領域におけるグループシナジーの創出と、競争力の強化を図ってまいります。



株式譲渡契約時の写真

振興建設　概要

社名	株式会社振興建設
所在地	長野県安曇野市豊科433-8
設立	1968年 8月
事業内容	土木工事業、建設工事業
経営成績	2025年6月期　売上高：445百万円 2026年6月期　売上高：620百万円
事業エリア	長野県中信地区
会社URL	https://shinkouk.co.jp/

ＳＢＴ認定取得

国際的な環境イニシアチブである「SBTi（Science Based Targets initiative）」※1より、当社の温室効果ガス（GHG）排出削減目標が、パリ協定の目標である「世界の平均気温上昇を産業革命以前と比べて1.5℃に抑えること」に整合した、科学的根拠に基づく目標として認定され、中計86策定当初の計画より約１年の前倒しにて達成し、2026年9月9日にＳＢＴ認定を取得しました。

SCIENCE BASED TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

認定された温室効果ガス排出量削減目標（2030年）

Scope1・2 ※2,3	29.4%以上の削減
Scope 3 ※4	33.78%以上の削減
サプライヤーの目標設定	2030年度までに、購入した製品・サービスに関連する排出量を対象として、排出量ベースでサプライヤーの1.0%が科学的根拠に基づく削減目標を設定することを目指す

※1　SBTi（Science Based Targets initiative）：企業の温室効果ガス排出量削減目標が、気候科学に整合しているかを審査・認定する国際的なイニシアチブ。
※2　Scope1：自社の事業による直接排出
※3　Scope2：供給されたエネルギー（電力）の使用に伴う間接排出
※4　Scope3：Scope1･2に含まれないサプライチェーン全体の間接排出

SBT（Science Based Targets）とは
SBTとは、パリ協定が掲げる「世界の平均気温上昇を産業革命前比で1.5℃に抑える」という目標と整合した、企業の温室効果ガス削減目標です。
その目標が科学的根拠に基づいているかは、国際的な認定機関であるSBTi（Science Based Targets initiative）が検証・認定します。
対象となる排出量は、自社の事業活動に伴う排出（Scope 1・2）だけでなく、調達から施工・サービス提供に至るサプライチェーン全体の排出（Scope 3）にまで及びます。
当社はこれらの削減に取り組むことで、脱炭素社会の実現に貢献するとともに、気候変動リスクへの対応と企業価値の向上を目指します。

協力会社と連携強化

協力会社への支払条件を改善

協力会社への支払いを一律「現金払い」に統一（電子記録債権を含む支払を廃止）いたしました。協力会社への支払条件の改善は、運転資本の増加を伴うものの、協力会社の資金負担軽減を通じて、安定的かつ質の高い施工体制の構築を可能とする戦略的投資と位置付けております。優良な協力会社の確保・関係強化により、品質・安全性の更なる向上が期待され、ひいては顧客からの信頼獲得による受注採算の改善及び中長期的な収益基盤の強化につながるものと判断しております。

なお、本施策の実施による運転資本への影響額は、概ね60億円となることを見込んでおります。

開始：2026年11月1日以降の契約締結から適用

連携強化の取り組み

協力会社との対話や情報共有の機会を拡充するとともに、安全・品質の向上に向けた取り組みを共同で推進することで、相互の信頼関係を一層深めております。こうした連携の強化を通じて、持続的で質の高い施工体制の構築を目指してまいります。



2026年度安全衛生推進大会　表彰式



全国建設業労働災害防止大会

4.サステナビリティの取り組み

健康経営・脱炭素化・ダイバーシティの推進

推進施策	目的	実施内容および外部評価
健康経営	**社員のWell-beingの実現により、能力を最大限に発揮し、労働生産性を高める**	✓ **健康経営優良法人2026（大規模法人部門の認定を取得）** ✓ ウォーキングイベントや健康増進セミナーの実施 ✓ 就業時間内の全面禁煙、禁煙支援プログラムの実施 ✓ ハラスメント研修の実施
	詳細URL：https://www.wave-nakano.co.jp/sustainability/health/	
脱炭素化	**グローバル企業としての社会的義務を果たす**	✓ **CDP評価「B-」を取得** **→評価「B」の取得を目指す** ✓ **SBT認定を取得**（2026年9月） ✓ CO_2排出量の可視化、算定精度の向上 ✓ ZEB提案・人材育成の推進 ✓ 低炭素建材の採用 ✓ 社内の意識浸透 ✓ リサイクル強化
ダイバーシティ	**全ての従業員が安心して働ける職場環境づくりを目指す**	✓ **「えるぼし」認定を取得** ✓ 女性活躍の推進 ✓ 外国人の登用 ✓ 定年再雇用制度の導入 ✓ 障がい者雇用
	詳細URL：https://www.wave-nakano.co.jp/sustainability/diversity/	

＜株主の皆様へ＞

例年12月初旬に株主の皆様へお送りしておりました冊子「中間決算のご報告」につきましては、今回より発送を取りやめることといたしました。今後は、決算説明資料の開示や当社ウェブサイトでの情報提供等を通じて、IR情報の一層の充実に努めてまいります。なお、例年6月の定時株主総会後にお送りしております「決算のご報告」は、引き続き株主の皆様へお届けすることを予定しております。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解賜りますとともに、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

想いに出逢い　カタチを造る

株式会社ナカノフドー建設

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社ナカノフドー建設

経営企画部　ＩＲ室

MAIL:nf_info@wave-nakano.co.jp

本資料に記載されている内容は、資料作成時点の当社の判断に基づくものであり、
将来の計画数値、施策の実現を確約したり保証するものではありません。